

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月21日  
(第38期) 至 平成24年4月20日

株式会社ダイサン

大阪市中央区南本町二丁目6番12号

(E05070)

## 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	8
6. 研究開発活動	8
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
第3 設備の状況	10
1. 設備投資等の概要	10
2. 主要な設備の状況	10
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) ライツプランの内容	14
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6) 所有者別状況	15
(7) 大株主の状況	15
(8) 議決権の状況	16
(9) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	21
第5 経理の状況	26
1. 財務諸表等	27
(1) 財務諸表	27
(2) 主な資産及び負債の内容	56
(3) その他	60
第6 提出会社の株式事務の概要	61
第7 提出会社の参考情報	62
1. 提出会社の親会社等の情報	62
2. その他の参考情報	62
第二部 提出会社の保証会社等の情報	62

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年7月10日
【事業年度】	第38期（自平成23年4月21日 至平成24年4月20日）
【会社名】	株式会社ダイサン
【英訳名】	DAISAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 基和
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町二丁目6番12号
【電話番号】	06（6243）6341
【事務連絡者氏名】	経営企画室リーダー 浅香 雅次
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南本町二丁目6番12号
【電話番号】	06（6243）6341
【事務連絡者氏名】	経営企画室リーダー 浅香 雅次
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月
売上高(千円)	7,390,292	7,124,068	5,921,968	6,805,569	7,735,171
経常利益または経常損失(△) (千円)	74,488	△11,800	△22,776	232,933	580,759
当期純利益または純損失(△) (千円)	9,629	△275,715	△594,193	243,730	397,114
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	566,760	566,760	566,760	566,760	566,760
発行済株式総数(株)	7,618,000	7,618,000	7,618,000	7,618,000	7,618,000
純資産額(千円)	5,297,705	5,029,615	4,383,369	4,604,610	4,975,556
総資産額(千円)	7,245,090	6,718,258	6,448,864	6,553,473	7,235,093
1株当たり純資産額(円)	697.13	661.85	579.35	608.60	657.62
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10 (5)	10 (5)	5 (—)	5 (—)	12 (5)
1株当たり当期純利益金額または 純損失金額(△)(円)	1.27	△36.28	△78.53	32.21	52.49
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	73.1	74.9	68.0	70.3	68.8
自己資本利益率(%)	0.2	—	—	5.4	8.3
株価収益率(倍)	236.75	—	—	9.00	7.28
配当性向(%)	789.2	—	—	15.5	22.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	385,882	421,192	△617,251	597,056	510,531
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△181,563	△53,737	△49,962	△151,399	△97,657
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△245,491	△213,993	753,165	△422,546	△15,990
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,197,874	1,351,336	1,437,287	1,460,399	1,857,282
従業員数 〔外、臨時雇用者数〕(人)	321 [104]	320 [119]	319 [119]	317 [128]	318 [112]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第34期、第37期および第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため、第35期および第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資損益は記載しておりません。
5. 第35期より、臨時雇用者につきましては従業員数に含めて記載しておりましたが、第38期より、契約社員・常用パート等の人数については、臨時雇用者の意味合いを有する表現であるため、その人数を[ ]外数で記載しております。なお、これに伴い第35期、第36期及び第37期の表示について、同様の表示方法に修正しております。
6. 第35期および第36期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和50年4月	建築金物、仮設機材の製造販売及びプレス加工を目的として大阪府堺市神南辺町（現堺市堺区）に株式会社大三機工商会を設立
昭和50年11月	社団法人仮設工業会に入会
昭和50年11月	「DSブラケット」の製造販売を開始
昭和53年7月	「DSカプラー」の製造販売を開始
昭和55年6月	クサビ式の低層用仮設足場「ビケ足場」を開発し製造販売を開始
昭和55年12月	商品センターを設置（現堺市中区）
昭和57年3月	ビケ足場の普及を目指し、大阪府堺市平井（現堺市中区）にビケ足場事業部を設置
昭和57年8月	本社及び工場を移転（現堺市中区）
昭和58年4月	福岡市東区にビケ足場事業部福岡営業所を設置（現福岡サービスセンター）
昭和59年2月	ビケ足場事業部を「ビケ足場」の西日本地区における販売及びレンタルの会社として、資本金20,000千円で株式会社ビケとして分離 ビケ足場の設計・施工付レンタルサービスである「ビケレンタルシステム」を構築し、事業部単位での組織運営を開始
昭和59年8月	「ビケ足場」が社団法人仮設工業会の認定品となる
平成元年2月	商号を株式会社ダイサンに変更
平成元年2月	本社を移転（大阪市中央区）
平成3年10月	東京支店を設置（現東京都中央区）
平成4年3月	九州支店を設置（現福岡県古賀市）
平成7年12月	「DSハンガーステージ」の製造販売を開始
平成9年4月	経営体質の強化及び製造・開発から販売・施工にいたる総合仮設企業となるために株式会社ビケと合併し、サービスセンター15カ所、整備工場4カ所などを承継
平成12年3月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年7月	品質保証の国際規格ISO9001を認証取得
平成14年7月	ISO9001（2000年版）品質マネジメントシステムに移行
平成14年11月	東日本地区へのビケ部材の直接販売開始
平成15年1月	新規事業部門として「住環境事業部」を設置
平成18年2月	首都圏進出第一号として、神奈川サービスセンターを設置（神奈川県相模原市）
平成20年3月	「ビケレンタルシステム」から「ビケシステムサービス」へ移行し、事業部制組織を機能単位組織に変更

### 3【事業の内容】

当社は、昭和50年に建設仮設機材メーカーとして設立いたしました。その後、昭和55年に、主として住宅などの低層建築工事用足場として用いられる、日本で初めてのくさび式足場「ビケ足場」を開発し、昭和57年には、ビケ足場設計・施工業務へ進出『ビケレンタルシステム』を開発し、住宅建築工事の作業の安全と効率化を図り、労働災害の減少に貢献してまいりました。しかしながら、昨今の建築関連工事における作業環境の問題については、労働災害を始め、各種災害の未然防止という社会の要請に適切に対応していくことが求められております。

そこで当社は、『ビケレンタルシステム』を『ビケシステムサービス』へ発展させ、企業に求められている社会的責任を追求することを事業の内容としております。

『ビケシステムサービス』は、①ビケ足場施工サービス、②安全コンサルティングサービス、③ビケ足場システム販売の3つを柱とするサービスを提供することで、ビケ足場事業のステークホルダーの皆様に対して「安全、安心、感動」の新しい足場文化を具現することを目的としております。

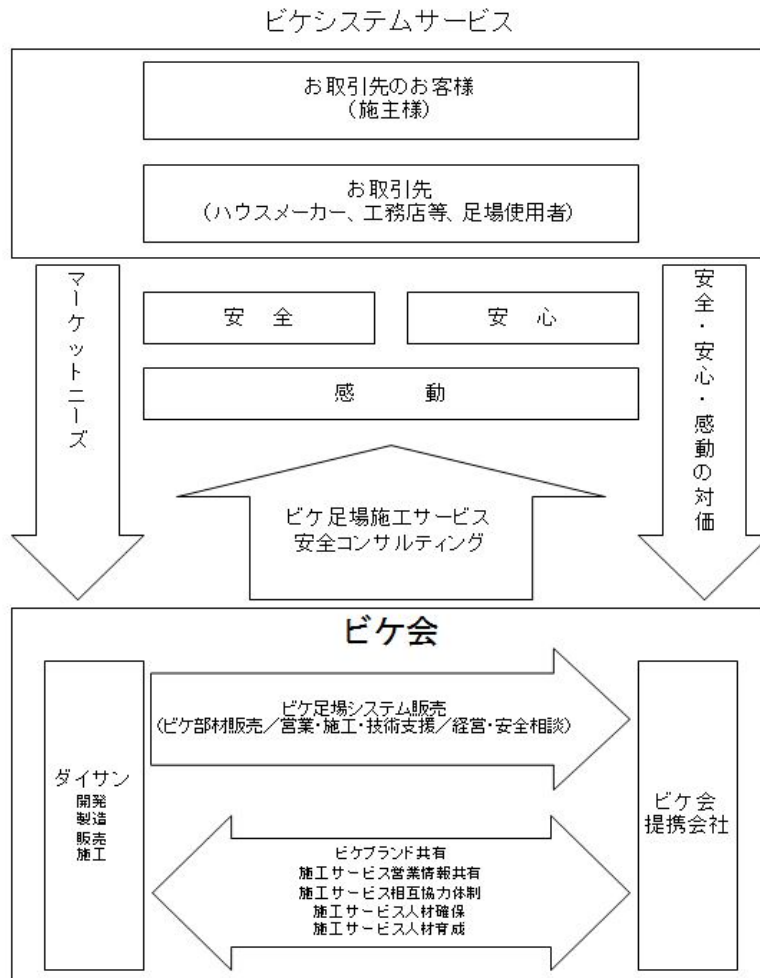
当社は現在、ビケ足場施工サービスの拠点として、西日本2府8県に19のサービスセンターと4つの整備工場、また首都圏に5つのサービスセンターと1つの整備工場、東海地区に1つのサービスセンターを擁し、住宅メーカーなどの顧客にサービスを提供しております。

さらに、直営のサービスセンターのほか、ビケ足場を取り扱う全国37の提携会社の傘下に170のビケ足場施工サービスの拠点があります。当社は、全国均一のサービスを提供できるように、これらの提携会社をビケ会という団体の下に組織し、施工や営業面での支援活動を行っております。

当社は、『ビケシステムサービス』のほかに、一般仮設材の製造販売事業を展開しており、ビルなどの中高層建築工事や橋梁などの土木工事で使われる一般仮設材を扱っております。

一般仮設材は、ビケ足場とちがいで、販売だけを目的としており、仮設リース業者・ゼネコンなどに販売しております。また、ビケ足場は各種のビケ部材だけで建築用足場が組み立てられますが、一般仮設材は、他社製品と組み合わせで用いられます。

ビケシステムサービス、販売事業の概要を図示すると、次のとおりであります。



販売経路別の比率は、次のとおりであります。

	販売経路	平成24年4月期 販売高比率(%)
施工サービス事業	<pre> graph LR     A["(株)ダイサン"] --&gt; B["住宅メーカーなど"]             </pre>	67.9
製商品販売事業	<pre> graph LR     A["(株)ダイサン"] --&gt; B["商社"]     A --&gt; C["ビケシステム サービス提携会社 仮設リース業者 ゼネコンなど"]             </pre>	32.1
合計		100.0

#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成24年4月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
318 (112)	36.1歳	9.3年	4,785,000

セグメント名称	従業員数(人)
施工サービス事業	257 (105)
製商品販売事業	35 (3)
その他	6 (2)
全社(共通)	20 (2)
計	318 (112)

(注) 1. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数を( )外数で記載しております。

3. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には臨時雇用者を含んでおりません。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興事業により企業活動の回復がみられるなど、一部では緩やかに持ち直しつつあります。しかしながら、雇用・所得環境の低迷、南欧諸国の債務危機を発端とする金融市場の混乱、円高基調の継続など、景気回復に対する懸念材料により、先行きが不透明な状況が続いております。

当社に関連の深い住宅・建築業界におきましては、住宅取得に向けての優遇金利、フラット35Sや住宅エコポイントの再開など、政府による支援策の効果もあり、震災による低迷から回復しつつも、個人消費の抑制志向が続いております。

このような状況の中、当社は平成23年2月、厚生労働省の認定を受けた『社内検定ビケ足場施工』を核に、施工サービスの品質向上を図ると共に、住宅足場の手すり先行工法『ビケ足場B X工法®』の普及に努めることで、安全・安心・感動の施工サービスの提供に取り組む傍ら、組織的なコスト構造の改善も進めてまいりました。

また、製商品販売事業においては、住宅・建築業界の復旧需要に下支えされ、グループ事業として施工品質改善の取り組みや、市場創造努力などが奏功し、部材の販売が大きく伸張しました。

以上の結果、足場施工を主体とする施工サービス事業で5,180百万円（前年同期比0.4%増）と横ばいながらも、ビケ部材の販売を中心とする製商品販売事業で2,446百万円（同59.4%増）と全社売上高に大きく貢献することとなりました。

当事業年度における売上高は7,735百万円（前年同期比13.7%増）となりました。利益につきましては、営業利益580百万円（同149.2%増）、経常利益580百万円（同149.3%増）となり、当期純利益は397百万円（同62.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (施工サービス事業)

施工サービス事業につきましては、大手得意先の受注回復があるものの、住宅投資に対する先行き不透明感もあり、売上高は5,180百万円（前年同期比0.4%増）と横ばいながらも、コスト構造の改善による取り組みもあり、売上総利益は970百万円（同5.4%増）となりました。

#### (製商品販売事業)

製商品販売事業につきましては、震災後の復旧需要の高まりもあり、ビケ部材を中心に受注が堅調に推移したことから、売上高は2,446百万円（前年同期比59.4%増）、売上総利益は907百万円（同74.6%増）となりました。

#### (その他)

その他につきましては、業務受託料および保険代理店収入等で構成されており、売上高は107百万円（前年同期比1.8%減）、売上総利益は60百万円（同10.6%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して396百万円増加の1,857百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は510百万円（前年同期は597百万円の収入）となりました。その主な要因は、税引前当期純利益578百万円、減価償却費90百万円、仕入債務の増加額67百万円、売上債権の増加額111百万円、たな卸資産の増加額39百万円、賃貸用仮設材の増加額62百万円等があったことを反映したものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は97百万円（前年同期は151百万円の支出）となりました。その主な要因は、貸付金の回収による収入13百万円がある一方、無形固定資産の取得による支出57百万円、有形固定資産の取得による支出29百万円、貸付けによる支出10百万円等があったことを反映したものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は15百万円（前年同期は422百万円の支出）となりました。その主な要因は、社債発行による収入389百万円がある一方、長期借入金の返済による支出130百万円、社債の償還による支出200百万円、配当金の支払額75百万円があったことを反映したものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 施工能力

施工用資産であるビケ部材の当社の保有高は次のとおりであります。

セグメントの名称	品目別	当事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	前年同期比 (%)
施工サービス事業	施工能力㎡数 (千平方メートル)	1,138	99.2

(注) 当社の施工用資産は極めて多種多様にわたり、かつ同種の品目であっても仕様、構造、形式は一様ではありません。このため、保有する主要部材で施工可能な広さを建物の架㎡数で表示しております。

ここに、主要部材とは、支柱・踏板・布材・ブラケット・ジャッキベースのことであります。

### (2) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品目別	当事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	前年同期比 (%)
製商品販売事業	ビケ部材 (千円)	2,356,007	189.6
	一般仮設 (千円)	350,437	228.0
合計 (千円)		2,706,445	193.8

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 外注の状況

当社は、製商品販売事業における製品の製造及び部品加工の大部分を外注に依存しております。その依存度は、外注費が総製造費用に対し当事業年度で41.1%を占めております。

なお、主な外注先は、株式会社山本興業、株式会社西川製作所、株式会社カワモト等であります。

### (4) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品目別	当事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	前年同期比 (%)
製商品販売事業	ビケ部材 (千円)	135,337	104.3
	一般仮設 (千円)	70,946	146.6
合計 (千円)		206,283	115.8

(注) 1. 金額は仕入価格によります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (5) 受注状況

当事業年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

セグメント の名称	品目別		受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
製商品 販売事業	製品	ビケ部材	1,883,678	151.2	13,554	9.6
		一般仮設	316,676	199.3	5,802	103.6
	商品	ビケ部材	53,183	94.8	845	45.2
		一般仮設	64,103	106.5	9	6.6
合計 (千円)			2,317,642	152.4	20,211	13.5

(注) 1. 数量については、種類が多岐にわたり表示が困難であるため記載を省略しております。

2. 受注高は出荷額をベースに記載しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (6) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

セグメント の名称	品目別		当事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	前年同期比 (%)
施工サービス事業 (千円)			5,180,898	100.4
製商品 販売事業	製品	ビケ部材 (千円)	2,011,977	159.1
		一般仮設 (千円)	316,475	205.2
		計 (千円)	2,328,452	164.1
	商品	ビケ部材 (千円)	54,207	96.7
		一般仮設 (千円)	64,237	107.0
		計 (千円)	118,445	102.0
合計 (千円)			2,446,898	159.4
報告セグメント計 (千円)			7,627,796	113.9
その他 (千円)			107,374	98.2
合計 (千円)			7,735,171	113.7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「施工サービス事業」には、足場施工と外装施工が含まれております。

3. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお金額には消費税等は含まれておりません。

相手先	前事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)		当事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
伊藤忠建機株式会社	487,383	7.2	835,364	10.8

### 3 【対処すべき課題】

当社をとりまく環境は、前事業年度における震災後の反動需要の服感から、第1四半期より緩やかな回復基調になると予想しております。当社におきましては積極的に人的資源の増強やサービス・製品の拡販に努めることで、シェアを確保してまいります。

具体的には施工サービス事業では、施工スタッフの増強、住宅足場の新工法である『ビケ足場B X工法』の拡販、『ビケ足場品質保証システム』の推進、製商品販売事業では、新たな販売チャネルの開拓を目指すとともに、経営品質の向上に努めて売上高、利益を適正に確保してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社の事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

#### ① 住宅着工戸数の動向

当社は、住宅関連産業を通して事業展開を行っておりますので、例えば建築基準法の改正、住宅ローン減税等の優遇策が廃止された場合などにより大幅に新設住宅着工戸数が減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 原材料価格の変動

当社は、ビケ足場及び一般仮設機材の製造を行っており、原材料価格の著しい変動が、製品原価の高騰を招いた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 施工能力の変動

当社は、ビケシステムサービスとして、ソリューション機能と施工機能をもって事業運営を行っております。その結果、施工能力が計画的に確保できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ その他

当社は、事業展開上、様々なリスクがあることを認識し、それらをできる限り事前の防止、分散あるいは回避するように努めております。しかしながら、当社が事業を遂行するにあたり、経済情勢、金融・株式市場、法的規制や災害及びその他の様々な影響が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

研究開発は、当社仮設営業部商品開発課が主管となって行っております。

この研究の推進にあたっては、商品開発課を中心に営業関連各部、及び施工部が協同し、顧客と一体となったマーケティングを実施して設計開発業務を推進しております。

当事業年度における研究開発費の総額は20百万円となっており、全社共通の費用として管理しております。

また、製品開発については年々需要が増えてきているリフォーム工事も視野に入れ、現場の安全・作業性向上・現場環境のイメージアップ等につながる独自のオリジナル製品の開発および既存部材の改良に取り組んでおります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5〔経理の状況〕〔財務諸表等〕」の重要な会計方針をご参照ください。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当事業年度末の資産につきましては、流動資産の残高が4,727百万円となり、615百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が396百万円、受取手形が94百万円、売掛金が17百万円、原材料及び貯蔵品が57百万円、貸貸用仮設材が62百万円増加したこと等によるものであります。

#### (固定資産)

固定資産の残高は2,507百万円となり、66百万円増加しました。その主な要因は、投資有価証券が73百万円増加したこと等によるものであります。

#### (流動負債)

負債につきましては、流動負債の残高が1,509百万円となり、175百万円増加しました。その主な要因は、未払法人税等が156百万円、支払手形が68百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が114百万円減少したこと等によるものであります。

#### (固定負債)

固定負債の残高は749百万円となり、135百万円増加しました。その主な要因は、社債が120百万円増加したこと等によるものであります。

#### (純資産)

純資産につきましては、残高が4,975百万円となり、370百万円増加しました。その主な要因は、当期純利益397百万円を計上したこと等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1〔業績等の概要〕 (2)キャッシュ・フロー」の状況のとおりであります。指標のトレンドを示しますと下記のとおりであります。

	平成23年4月期	平成24年4月期
自己資本比率 (%)	70.3	68.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.5	39.9
債務償還年数 (年)	1.3	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	44.1	56.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (4) 経営成績の分析

当事業年度の売上は、施工サービス事業で19百万円増の5,180百万円(前年同期比0.4%増)、製商品販売事業で911百万円増の2,446百万円(同59.4%増)となりました。損益面におきましては、営業利益は347百万円増の580百万円(前年同期比149.2%増)、経常利益は347百万円増の580百万円(同149.3%増)となり、当期純利益は153百万円増の397百万円(同62.9%増)となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施いたしました設備投資の総額は、85百万円であり、全社共通のものとして管理しております。その主なものは、前事業年度より継続しておりますシステムの入れ替えに伴う導入費用による57百万円、福岡サービスセンターの建屋建替工事に伴う費用等による19百万円であります。

また、上記の他、施工サービス事業において、継続的な施工力増強のため、賃貸用仮設材331百万円を新規投入しております。

#### 2【主要な設備の状況】

平成24年4月20日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
堺工場 (堺市中区)	全社(共通)	仮設機材の製 造施設	22,525	19,854	416,044 (5,026.58)	1,687	460,111	19 (2)
商品センター (堺市中区)	全社(共通)	配送及び保管 施設	1,000	—	95,920 (7,148.00)	20	96,941	3
本社 (大阪市中央区)	施工サービス事業 製商品販売事業 全社(共通) その他	統括業務施設	13,734	—	— (672.23)	10,975	24,709	46 (5)
大阪整備工場 (堺市中区)	施工サービス事業	仮設機材の整 備施設	1,494	2,051	— —	—	3,545	1 (3)
福岡東整備工場 (福岡県京都郡みやこ町)	施工サービス事業	仮設機材の整 備施設	3,374	5,199	— —	47	8,621	2 (4)
神戸北整備工場 (神戸市北区)	施工サービス事業	仮設機材の整 備施設	425	75	— (1,097.64)	0	500	2 (4)
福岡南整備工場 (福岡県久留米市)	施工サービス事業	仮設機材の整 備施設	3,605	919	— (6,758.13)	1,175	5,700	2 (5)
埼玉整備工場 (埼玉県狭山市)	施工サービス事業	仮設機材の整 備施設	29,142	1,670	— —	—	30,813	0 (4)
東京支店 (東京都中央区)	施工サービス事業 製商品販売事業	販売業務施設	270	—	— (105.69)	—	270	4
滋賀サービスセンター (滋賀県草津市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	731	—	— (2,637.00)	103	835	10 (3)
京都サービスセンター (京都府亀岡市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	2,150	—	— (3,027.98)	97	2,247	9 (7)
本部教育研修所 (堺市中区)	全社(共通)	研修施設	39	—	— —	—	39	0
大阪サービスセンター (堺市中区)	施工サービス事業	施工サービス 施設	148	—	— (5,177.86)	—	148	19 (5)
大阪北サービスセンター (大阪府枚方市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	100	—	— (1,700.80)	96	196	5 (3)
神戸北サービスセンター (神戸市北区)	施工サービス事業	施工サービス 施設	1,883	—	— (2,717.00)	269	2,153	8 (4)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
兵庫サービスセンター (兵庫県加古川市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	2,171	—	— (4,504.50)	191	2,363	12 (1)
広島サービスセンター (広島市安佐南区)	施工サービス事業	施工サービス 施設	1,163	—	— (6,610.00)	—	1,163	11 (4)
広島東サービスセンター (広島県東広島市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	250	—	— (3,158.00)	—	250	4 (4)
岡山サービスセンター (岡山県倉敷市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	99	—	— (1,322.35)	—	99	5 (3)
山口東サービスセンター (山口県岩国市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	202	—	— (2,274.00)	—	202	3 (2)
山口サービスセンター (山口県下関市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	1,485	—	— (3,944.97)	137	1,622	9 (1)
北九州サービスセンター (北九州市八幡西区)	施工サービス事業	施工サービス 施設	300	—	— (1,651.00)	—	300	3
福岡東サービスセンター (福岡県京都郡みやこ町)	施工サービス事業	施工サービス 施設	—	—	67,003 (6,507.00)	—	67,003	7 (4)
福岡サービスセンター (福岡県古賀市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	17,512	—	246,000 (5,936.15)	534	264,046	14 (2)
九州支店 (福岡県古賀市)	施工サービス事業 製商品販売事業	販売業務施設	11,990	—	70,605 (737.97)	—	82,596	4 (1)
福岡西サービスセンター (福岡県糸島郡二丈町)	施工サービス事業	施工サービス 施設	—	—	49,500 (5,207.00)	—	49,500	1 (1)
福岡南サービスセンター (福岡県久留米市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	2,863	—	— (3,305.91)	203	3,067	7 (6)
大分サービスセンター (大分県大分市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	866	—	105,912 (4,718.00)	23	106,801	10 (3)
熊本北サービスセンター (熊本県玉名郡南関町)	施工サービス事業	施工サービス 施設	1,348	—	— (5,401.00)	356	1,704	2 (1)
熊本サービスセンター (熊本県熊本市東区)	施工サービス事業	施工サービス 施設	493	—	— (5,258.00)	52	545	19 (7)
愛知サービスセンター (愛知県弥富市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	31,941	—	30,000 (356.42)	—	61,941	12 (5)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
神奈川サービスセンター (相模原市南区)	施工サービス事業	施工サービス 施設	1,920	—	— (2,105.40)	103	2,024	14 (6)
東京サービスセンター (東京都武蔵村山市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	568	—	— (1,980.00)	121	689	10 (4)
埼玉サービスセンター (埼玉県狭山市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	62,446	—	368,608 (7,604.92)	250	431,305	25 (7)
横浜サービスセンター (横浜市金沢区)	施工サービス事業	施工サービス 施設	2,708	—	— (2,297.33)	481	3,190	9 (1)
埼玉東サービスセンター (埼玉県草加市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	5,700	—	— (1,820.00)	245	5,946	7
埼玉教育研修所 (埼玉県狭山市)	全社(共通)	研修施設	46,195	—	— —	30	46,226	0
淡路島 オーナーズビル (兵庫県洲本市)	全社(共通)	保養施設	688	—	989 (5.48)	—	1,677	0
合計		—	273,547	29,770	1,450,583 (112,774.31)	17,206	1,771,107	318 (112)

- (注) 1. 金額は帳簿価額であります。
2. 土地の面積には賃借中のものも含まれております。
3. 本部教育研修所の土地は、大阪サービスセンターと同敷地内であり、同サービスセンターで表示しております。  
福岡東整備工場の土地は、福岡東サービスセンターと同敷地内であり、同サービスセンターで表示しております。  
大阪整備工場の土地は、堺工場と同敷地内であり、同工場で表示しております。  
埼玉整備工場及び埼玉教育研修所の土地は、埼玉サービスセンターと同敷地内であり、同サービスセンターで表示しております。
4. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品17,206千円であります。
5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数を( )外数で記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
京都サービスセンター (移転) (京都府亀岡市)	施工サービス 事業	施工サービ ス施設	42,000	—	自己資金	平成24年 7月	平成24年 8月

(注) 上記計画は、京都府亀岡市の京都サービスセンターの新築移転を目的としたものであります。主として業務の効率化、維持管理費の削減等のためのものであり、完成後の増加能力に重要な影響はありません。

これに伴い、既存事業所設備の除却（5,000千円）を計画しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

上記、移転に伴う除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年4月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年7月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,618,000	7,618,000	(株) 大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	7,618,000	7,618,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成17年4月21日～ 平成17年10月20日 (注)	94,000	7,618,000	20,210	566,760	20,210	649,860

(注) 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づくストックオプション（新株引受権方式）の権利行使による増加であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成24年4月20日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	6	12	40	2	—	785	845	—
所有株式数（単元）	—	2,939	323	21,478	340	—	51,091	76,171	900
所有株式数の割合（%）	—	3.86	0.42	28.20	0.45	—	67.07	100	—

（注） 1. 自己株式52,040株は、「個人その他」に520単元及び「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年4月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三浦 基和	大阪府大阪狭山市	1,248	16.38
エスアールジータカミヤ株式会社	大阪市北区茶屋町19-19	1,061	13.93
ダイサン取引先持株会	大阪市中央区南本町2丁目6-12	614	8.06
有限会社和顔	大阪府大阪狭山市大野台6丁目6-12	424	5.57
大原 春子	大阪府大阪狭山市	343	4.51
ダイサン従業員持株会	大阪市中央区南本町2丁目6-12	302	3.97
金沢 昭枝	堺市北区	275	3.61
三浦 民子	堺市北区	271	3.56
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3-23	200	2.63
三浦 宣子	大阪府大阪狭山市	128	1.68
計	—	4,867	63.89

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年4月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 52,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,565,100	75,651	同上
単元未満株式	普通株式 900	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,618,000	—	—
総株主の議決権	—	75,651	—

(注) 「完全議決権株式 (自己株式等)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。「議決権の数 (個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年4月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株) ダイサン	大阪市中央区南本町2丁目6番12号	52,000	—	52,000	0.68
計	—	52,000	—	52,000	0.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	52,040	—	52,040	—

### 3 【配当政策】

当社は、業績が景気変動の影響を大きく受ける中で、株主の皆様への利益還元と業績を拡大していくための内部留保とのバランスを考慮し、適切な配当を行う事を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期業績を踏まえ、年間配当12円（中間配当5円）とさせていただきます。

内部留保金につきましては、業界環境の厳しい中、継続的な業績の伸張を図るため、事業拡大と経営基盤の強化に重点的な投資をしております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年10月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月17日 取締役会決議	37	5
平成24年7月10日 定時株主総会決議	52	7

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月
最高(円)	557	367	348	333	469
最低(円)	286	161	261	230	211

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年11月	12月	平成24年1月	2月	3月	4月
最高(円)	287	312	389	365	387	469
最低(円)	211	243	282	290	339	370

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		三浦 基和	昭和24年10月5日生	昭和49年4月 当社入社 昭和50年12月 専務取締役 昭和57年7月 代表取締役社長（現任）	(注) 2	1,248
取締役	施工営業本部長 (兼近畿・京滋 東海エリア統括 部長)	藤田 武敏	昭和43年11月20日生	平成5年10月 当社入社 平成12年6月 大阪サービスセンター係長 平成13年4月 第一営業企画部課長 平成14年4月 営業企画部部長 平成15年2月 住環境事業部部長 平成15年7月 執行役員 平成17年10月 住環境事業部リーダー 平成19年7月 取締役（現任） 平成20年3月 営業本部本部長 平成23年11月 施工営業本部長（兼近畿・京滋東 海エリア統括部長）（現任）	(注) 2	13
取締役	統括部長（福 岡・中九州・中 国エリア）	上村 信太郎	昭和34年8月9日生	昭和62年7月 当社入社 平成8年3月 熊本サービスセンター所長 平成14年2月 レンタル事業本部 近畿エリア統括部長 平成15年1月 レンタル事業本部副本部長 平成15年7月 執行役員 平成16年3月 レンタル事業本部本部長 平成17年7月 取締役 平成19年7月 常務取締役 平成20年3月 施工本部本部長 平成23年4月 取締役（現任） 平成23年11月 統括部長（福岡・中九州・中国エ リア）（現任）	(注) 2	17
取締役	統括部長（首都 圏エリア）	岡光 正範	昭和24年11月26日生	昭和47年4月 ナショナル住宅建材株式会社（現 パナホーム株式会社）入社 平成元年8月 東京ナショナル都市住宅株式会社 代表取締役専務 平成10年4月 神奈川東パナホーム株式会社 代 表取締役専務 平成13年4月 株式会社ナテックス代表取締役専 務 平成15年5月 同社代表取締役社長 平成22年1月 当社入社 平成23年4月 首都圏ブロック統括部長 平成23年7月 取締役（現任） 平成23年9月 統括部長（首都圏エリア）（現 任）	(注) 2	5
取締役	製造部部長	木川 守永	昭和26年11月14日生	昭和62年9月 当社入社 平成2年4月 当社製造部部長 平成2年10月 当社取締役製造部部長 平成11年7月 当社取締役販売本部本部長 平成15年7月 当社製造部部長 平成20年3月 当社営業本部製造部部長 平成21年4月 当社執行役員製造部部長 平成24年7月 取締役製造部部長（現任）	(注) 3	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	仮設営業部部长	石川 勝久	昭和34年5月19日生	平成9年10月 当社入社 平成15年7月 当社東京支店販売部部长 平成17年6月 当社東京支店支店长兼東京支店販売部部长 平成17年10月 当社販売本部東京支店販売部リーダー 平成19年5月 当社販売本部副本部长 平成20年3月 当社営業本部営業副本部长 平成21年2月 当社営業本部営業一部部长 平成22年1月 当社営業本部仮設営業部部长 平成22年3月 当社執行役員営業本部仮設営業部部长 平成23年7月 当社執行役員仮設営業部部长 平成24年7月 取締役仮設営業部部长 (現任)	(注) 3	2
常勤監査役		森 義明	昭和24年8月15日生	平成元年9月 当社入社 平成3年2月 大阪サービスセンター所長 平成6年4月 広島サービスセンター所長 平成11年6月 内部監査室室長 平成17年7月 監査役 (現任)	(注) 4	3
監査役		裊 薫	昭和28年3月30日生	昭和63年4月 大阪弁護士会弁護士登録 平成2年9月 当社法律顧問 平成5年3月 東亜法律事務所開設 平成9年8月 心齋橋総合法律事務所副所長 平成11年7月 当社監査役 (現任) 平成15年2月 オルビス法律事務所開設	(注) 4	—
監査役		石 光仁	昭和32年9月14日生	昭和60年8月 日本公認会計士協会 公認会計士登録 平成元年7月 石光仁公認会計士事務所開設 平成12年7月 当社監査役 (現任)	(注) 5	2
計						1,339

- (注) 1. 監査役裊 薫及び石 光仁は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年7月7日開催の定時株主総会終結の時から2年間
3. 平成24年7月10日開催の定時株主総会終結の時から1年間  
(当社定款の規程に基づき、他の在任取締役の残存期間となっております。)
4. 平成21年7月9日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成23年7月7日開催の定時株主総会終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要

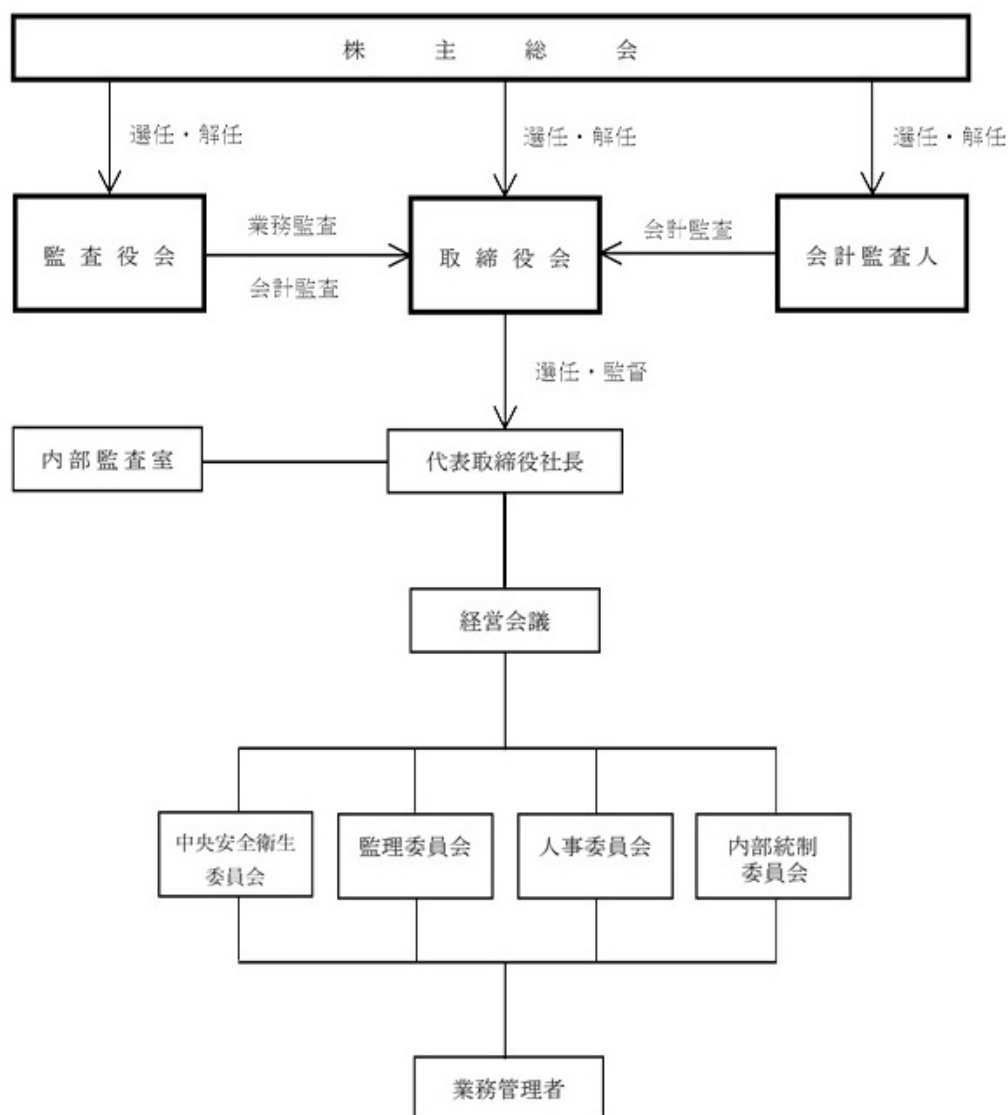
当社は「取締役会」「監査役会」制度を採用し、経営の意思決定、執行並びに経営監視を行うことでコーポレートガバナンスの充実を図っております。

当社の取締役会は、毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要な意思決定を行うとともに、業務執行の監視を逐次行っております。また、取締役会において決定された意思決定に基づく業務執行に関する事項については、経営会議や4つの専門委員会（中央安全衛生、監理、人事、内部統制）での合議によって決定がなされ、組織に従って取組みの徹底を図っております。

監査役会は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名の計3名で構成され（うち2名は社外監査役）監査役会が定めた方針に従い、取締役会等の重要な会議へ出席し、必要があると認められるときは、意見を述べております。また、重要書類の閲覧、業務、財産状況の調査等を通じて取締役の職務執行の監査を行っております。

##### ロ. 企業統治の体制を採用する理由

経営上の意思決定、執行及び監督について、迅速かつ適正な意思決定を可能にし、かつ経営の効率性と透明性を確保できる最適な体制であると判断し、上記の体制を採用しております。





#### ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、「社是」「企業理念」「経営方針」「品質方針」「安全衛生管理方針」を事業運営の基本方針とし、代表取締役がその精神を役職者はじめ全使用人に継続的に伝達することにより、法令遵守と社会倫理の遵守が企業活動の原点であることを周知徹底させ、会社法等で定められた体制の構築、維持・整備を行っております。

この基本方針をもとに、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令等の遵守といった内部統制システムの目的を達成するため、適切な組織を形成し、指揮命令の系統を確保し、会社規程に基づき、業務分掌及び職務権限等を明確にし、内部統制の整備を行っております。

#### ニ. 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、内部監査は、内部監査室が業務執行状況に関し、その妥当性と効率性を監査し、内部統制についての評価を行っております。内部監査実施時には、社長を委員長とする監理委員会にて重点監査項目を決定し、終了後も同委員会にて抽出された問題点や課題について協議しております。

また、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保するために、「内部統制運用規程」を制定すると共に、「内部統制委員会」を設置して、内部統制の確実な運用と継続的改善を推進しております。同委員会には、監査役や内部統制部門の担当者も出席し、意見交換や質疑応答により、内部統制に係る現状把握と課題等が確認されております。

監査役監査は、現在3名の監査役（うち2名は社外監査役）により行っております。監査役は取締役とはその職責を異にし、取締役の職務執行が法令及び定款等に違反するおそれがあると認めた場合には取締役に対し必要な助言又は勧告等を行い、かつ重大な損失を未然に抑止する責務を負い株主の利益を保護しております。監査役は、原則として3ヶ月に1回監査役会を開催し、監査についての重要事項の協議を行い、監査役相互の情報を共有しております。

会計監査は、取締役が作成した財務諸表による企業内容の適正性や財務諸表作成過程における内部統制の有効性等を評価し財務諸表の適否に係る意見を表明する役割を担っており、その情報を利用する一般投資家、株主、債権者の利益を保護しております。

これら三つの監査は、経営の健全性をチェックする機能として究極的には同一の使命を担っております。当社においては、三者は適宜連携し、情報の共有化を図ることで有機的に結合し、かつ、それぞれの持つ機能を相互補完しあっております。

また、内部統制部門は、監査役と適宜連携して内部統制のチェックを推進しております。

#### ホ. 会計監査の状況

当事業年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は森田義氏（継続監査期間1年）、野村利宏氏（継続監査期間4年）であり、霞が関監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他5名であります。

#### ヘ. 社外取締役または社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係

社外監査役は、取締役会および監査役会等に出席し、経営監視および内部統制システムの状況の監視・検証に努めております。

社外監査役を中心とした経営監視機能が十分に機能する体制が整っていることから、社外取締役は選任しておりません。

当社の社外監査役表薫氏は、弁護士の資格を有しており、企業の法務、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、社外での実績や豊富な経験を当社の監査体制の強化に活かしていただくために適任と判断し招聘しております。同氏との間には、特別の利害関係はありません。

社外監査役の石光仁氏は、公認会計士の資格を有しており、企業の財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、公認会計士税理士石光仁事務所の所長でもあり、社外での実績や豊富な経験を当社の監査体制の強化に活かしていただくために適任と判断し招聘しております。

当社は公認会計士税理士石光仁事務所と税務顧問契約を締結しております。

#### ト. 社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

独立性に関する独自の基準は定めておりませんが、社外監査役候補者の選任にあたっては、候補者の社会的地位、経歴及び当社グループとの人的関係、取引関係その他の利害関係の有無等を考慮した上で、当社の経営から独立した視点をもって職務の遂行ができる人材を選任しております。

## ② リスク管理体制の整備の状況

当社では、公正かつ公平な社内監査組織として内部監査室を設置し、監査計画に基づく社内業務監査を実施しております。さらに、会計監査人である霞が関監査法人の監査計画に基づく会計監査も当社のコーポレート・ガバナンスに大きな役割を果たしております。

コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンスにつきましては、全社への周知徹底を図る一方、社内的には管理本部を中心として、法令遵守や企業倫理確立などをはじめ、社会の要請に応える機能の充実を図っており、一方で顧問弁護士をはじめ弁理士、公認会計士、税理士、社会保険労務士など各業務分野に関わる専門家から適時アドバイスを受ける体制を構築しており、経営に必要な有効情報を確保して、あらゆるリスクの回避に努めております。

## ③ 役員報酬の内容

### i) 役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額 (千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	87,034	71,834	—	9,500	5,700	5
監査役 (社外監査役を除く。)	6,500	5,400	—	500	600	1
社外役員	3,792	3,792	—	—	—	2

### ii) 役員報酬の算定方法の決定に関する方針および決定方法

役員報酬の算定方法の決定方針については定めておりません。

## ④ 取締役会の定数

当社は、取締役の定数を7名以内とする旨を定款に定めております。

## ⑤ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

## ⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

⑦ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的な遂行を可能とすることを目的とするものであります。

⑧ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を支払うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨ 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

⑩ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

⑪ 株式の保有状況

i) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数：5

(b) 貸借対照表計上額の合計額：267,561千円

ii) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度（自平成22年4月21日 至平成23年4月20日）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
エスアールジータカミヤ(株)	356,000	159,132	継続的かつ友好的な取引関係を維持するため
伊藤忠商事(株)	31,000	24,955	事業運営上の友好的な関係を維持するため
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	1,700	4,176	株式保有をベースとした長期的な信頼関係を構築するため
(株)三菱UFJ フィナンシャルグループ	10,000	3,800	株式保有をベースとした長期的な信頼関係を構築するため
東建コーポレーション(株)	200	706	継続的かつ友好的な取引関係を維持するため

当事業年度（自平成23年4月21日 至平成24年4月20日）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
エスアールジータカミヤ(株)	356,000	229,620	継続的かつ友好的な取引関係を維持するため
伊藤忠商事(株)	31,000	28,861	事業運営上の友好的な関係を維持するため
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	1,700	4,499	株式保有をベースとした長期的な信頼関係を構築するため
(株)三菱UFJ フィナンシャルグループ	10,000	3,960	株式保有をベースとした長期的な信頼関係を構築するため
東建コーポレーション(株)	200	621	継続的かつ友好的な取引関係を維持するため

iii) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

iv) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）	監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）
20,000	—	20,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定については、監査計画の妥当性を検証した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月21日から平成24年4月20日まで）の財務諸表について、霞が関監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

### 4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月20日)	当事業年度 (平成24年4月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,460,399	1,857,282
受取手形	611,800	706,351
売掛金	912,320	929,361
商品及び製品	445,951	444,179
原材料及び貯蔵品	46,915	104,570
仕掛品	65,860	49,636
賃貸用仮設材	453,100	515,727
前払費用	22,541	21,027
繰延税金資産	93,587	89,804
未収入金	8,203	18,660
その他	10,883	8,548
貸倒引当金	△19,476	△18,018
流動資産合計	4,112,087	4,727,131
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 755,336	※1 749,877
減価償却累計額	△513,081	△507,987
建物（純額）	242,254	241,890
構築物	307,078	307,513
減価償却累計額	△274,662	△275,856
構築物（純額）	32,415	31,657
機械及び装置	678,830	671,830
減価償却累計額	△637,496	△642,060
機械及び装置（純額）	41,333	29,770
車両運搬具	355	355
減価償却累計額	△351	△354
車両運搬具（純額）	3	0
工具、器具及び備品	318,306	312,623
減価償却累計額	△290,946	△295,417
工具、器具及び備品（純額）	27,359	17,206
土地	※1 1,450,583	※1 1,450,583
有形固定資産合計	1,793,949	1,771,107
無形固定資産		
ソフトウェア	46,090	160,750
ソフトウェア仮勘定	103,404	—
電話加入権	6,627	6,627
その他	55	15
無形固定資産合計	156,177	167,394
投資その他の資産		
投資有価証券	196,226	270,055
出資金	1,060	1,060
破産更生債権等	28,186	30,688
長期前払費用	11,706	14,112

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月20日)	当事業年度 (平成24年4月20日)
保険積立金	96,857	100,624
差入保証金	182,891	181,805
その他	7,755	7,465
貸倒引当金	△33,424	△36,351
投資その他の資産合計	491,259	569,461
固定資産合計	2,441,386	2,507,962
資産合計	6,553,473	7,235,093
負債の部		
流動負債		
支払手形	215,504	283,570
買掛金	293,148	289,494
1年内償還予定の社債	180,000	260,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 130,300	16,300
未払金	82,937	81,875
未払費用	152,981	151,513
未払法人税等	30,504	187,328
未払消費税等	63,253	16,198
前受金	23,490	56,982
預り金	51,644	44,457
賞与引当金	110,107	121,823
その他	248	—
流動負債合計	1,334,121	1,509,542
固定負債		
社債	450,000	570,000
長期借入金	16,300	—
繰延税金負債	16,516	40,806
役員退職慰労引当金	81,800	88,100
資産除去債務	50,125	51,088
固定負債合計	614,741	749,994
負債合計	1,948,863	2,259,537

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月20日)	当事業年度 (平成24年4月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	566,760	566,760
資本剰余金		
資本準備金	649,860	649,860
資本剰余金合計	649,860	649,860
利益剰余金		
利益準備金	49,795	49,795
その他利益剰余金		
別途積立金	3,028,000	3,028,000
繰越利益剰余金	309,242	630,696
利益剰余金合計	3,387,037	3,708,492
自己株式	△14,962	△14,962
株主資本合計	4,588,694	4,910,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,915	65,406
評価・換算差額等合計	15,915	65,406
純資産合計	4,604,610	4,975,556
負債純資産合計	6,553,473	7,235,093



②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)	当事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)
売上高		
施工売上高	5,161,127	5,180,898
製品売上高	1,418,911	2,328,452
商品売上高	116,134	118,445
その他売上収入	109,395	107,374
売上高合計	6,805,569	7,735,171
売上原価		
施工売上原価	4,240,096	4,210,116
製品売上原価		
製品期首たな卸高	534,083	432,329
当期製品製造原価	※3 938,824	※3 1,741,389
合計	1,472,908	2,173,719
製品期末たな卸高	432,329	422,107
製品他勘定振替高	※1 121,237	※1 311,201
製品売上原価	919,340	1,440,409
商品売上原価		
商品期首たな卸高	17,922	12,205
当期商品仕入高	178,120	206,283
合計	196,043	218,488
商品期末たな卸高	12,205	21,505
商品他勘定振替高	※2 88,210	※2 98,455
商品売上原価	95,627	98,527
その他売上原価	41,761	46,896
売上原価合計	5,296,825	5,795,951
売上総利益	1,508,743	1,939,219
販売費及び一般管理費		
運搬費	38,807	56,169
広告宣伝費	10,155	4,936
貸倒引当金繰入額	23,453	4,750
役員報酬	63,180	70,686
給料及び手当	444,332	431,690
賞与	37,821	82,862
賞与引当金繰入額	44,234	48,860
退職給付費用	14,222	13,929
役員退職慰労引当金繰入額	5,900	6,300
法定福利費	83,621	90,366
福利厚生費	12,270	12,738
旅費及び交通費	54,666	54,581
地代家賃	83,328	83,610
減価償却費	23,845	51,837
租税公課	5,752	6,572
事業税	12,113	13,705
その他	※3 318,151	※3 325,343
販売費及び一般管理費合計	1,275,856	1,358,941
営業利益	232,886	580,278

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)	当事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)
営業外収益		
受取利息	992	1,973
受取配当金	8,025	8,296
受取手数料	462	3,819
受取賃貸料	6,499	6,549
投資事業組合運用益	—	1,196
その他	7,863	7,203
営業外収益合計	23,843	29,039
営業外費用		
支払利息	5,433	1,795
社債利息	7,857	7,223
社債発行費	—	10,234
売上割引	50	253
支払保証料	4,955	4,885
投資事業組合運用損	646	—
その他	4,853	4,165
営業外費用合計	23,796	28,557
経常利益	232,933	580,759
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,888	—
特別利益合計	2,888	—
特別損失		
固定資産除売却損	※4 1,640	※4 1,872
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34,273	—
その他	※5 22,168	—
特別損失合計	58,081	1,872
税引前当期純利益	177,740	578,886
法人税、住民税及び事業税	22,000	179,000
法人税等調整額	△87,989	2,772
法人税等合計	△65,989	181,772
当期純利益	243,730	397,114

【施工売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)		当事業年度 (自 平成23年 4月21日 至 平成24年 4月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		298,271	7.0	255,552	6.1
II 外注費	※1	1,981,966	46.8	2,026,104	48.1
III 労務費	※2	1,021,159	24.1	1,013,264	24.1
IV 経費	※3	861,466	20.4	866,944	20.6
V 外装施工費		71,261	1.7	47,401	1.1
当期施工費用		4,234,125	100.0	4,209,267	100.0
施工期首たな卸高		7,386		1,416	
合計		4,241,512		4,210,683	
施工期末たな卸高		1,416		566	
他勘定振替高		—		—	
施工売上原価		4,240,096		4,210,116	

(脚注)

※1 外注費には、ビケ足場の組立・解体を担当する当社の専属請負業者であるサービスマンに対する支払い（架払費）を計上しております。

※2 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)	当事業年度 (自 平成23年 4月21日 至 平成24年 4月20日)
賞与引当金繰入額	54,299千円	59,643千円

※3 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)	当事業年度 (自 平成23年 4月21日 至 平成24年 4月20日)
部材賃借料	208,124千円	207,728千円
減価償却費	24,492	23,474
地代家賃	244,760	247,695
消耗品費	116,875	130,232

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)		当事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		366,377	41.2	804,416	46.7
II 外注費		340,916	38.3	709,212	41.1
III 労務費	※1	105,451	11.8	121,343	7.0
IV 経費	※2	77,489	8.7	90,292	5.2
当期総製造費用		890,234	100.0	1,725,264	100.0
仕掛品期首たな卸高		114,616		65,860	
合計		1,004,851		1,791,125	
仕掛品期末たな卸高		65,860		49,636	
他勘定振替高	※3	166		99	
当期製品製造原価		938,824		1,741,389	

(脚注)

※1 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)	当事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)
賞与引当金繰入額	7,969千円	8,628千円

※2 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)	当事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)
減価償却費	22,471千円	15,378千円
消耗品費	7,209	21,289

※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)	当事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)
社内使用	166千円	99千円

(原価計算の方法)

実際原価による総合原価計算を採用しております。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)	当事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	566,760	566,760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	566,760	566,760
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	649,860	649,860
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	649,860	649,860
資本剰余金合計		
当期首残高	649,860	649,860
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	649,860	649,860
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	49,795	49,795
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,795	49,795
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,628,000	3,028,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△600,000	—
当期変動額合計	△600,000	—
当期末残高	3,028,000	3,028,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△496,658	309,242
当期変動額		
剰余金の配当	△37,829	△75,659
別途積立金の取崩	600,000	—
当期純利益	243,730	397,114
当期変動額合計	805,900	321,454
当期末残高	309,242	630,696
利益剰余金合計		
当期首残高	3,181,136	3,387,037
当期変動額		
剰余金の配当	△37,829	△75,659
当期純利益	243,730	397,114
当期変動額合計	205,900	321,454
当期末残高	3,387,037	3,708,492

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)	当事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)
自己株式		
当期首残高	△14,962	△14,962
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△14,962	△14,962
株主資本合計		
当期首残高	4,382,793	4,588,694
当期変動額		
剰余金の配当	△37,829	△75,659
当期純利益	243,730	397,114
当期変動額合計	205,900	321,454
当期末残高	4,588,694	4,910,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	575	15,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,340	49,491
当期変動額合計	15,340	49,491
当期末残高	15,915	65,406
評価・換算差額等合計		
当期首残高	575	15,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,340	49,491
当期変動額合計	15,340	49,491
当期末残高	15,915	65,406
純資産合計		
当期首残高	4,383,369	4,604,610
当期変動額		
剰余金の配当	△37,829	△75,659
当期純利益	243,730	397,114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,340	49,491
当期変動額合計	221,241	370,945
当期末残高	4,604,610	4,975,556

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)	当事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	177,740	578,886
減価償却費	70,827	90,705
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20,337	1,469
賞与引当金の増減額 (△は減少)	64,857	11,715
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,900	6,300
受取利息及び受取配当金	△9,017	△10,270
支払利息及び社債利息	13,291	9,018
社債発行費	—	10,234
投資事業組合運用損益 (△は益)	646	△1,196
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	1,640	1,872
売上債権の増減額 (△は増加)	△336,492	△111,591
たな卸資産の増減額 (△は増加)	178,802	△39,658
賃貸用仮設材の増減額 (△は増加)	176,294	△62,627
未収入金の増減額 (△は増加)	55,324	△10,457
仕入債務の増減額 (△は減少)	53,815	67,131
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34,273	—
その他	102,053	△10,617
小計	569,620	530,915
利息及び配当金の受取額	8,845	10,098
利息の支払額	△13,547	△9,055
法人税等の支払額	△10,837	△21,427
法人税等の還付額	42,975	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	597,056	510,531
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△34,993	△29,775
無形固定資産の取得による支出	△104,354	△57,020
投資有価証券の売却による収入	150	—
貸付けによる支出	△18,171	△10,388
貸付金の回収による収入	14,989	13,946
保険積立金の積立による支出	△3,146	△3,680
差入保証金の差入による支出	△7,816	△9,113
差入保証金の回収による収入	541	500
その他	1,402	△2,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,399	△97,657
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△204,800	△130,300
社債の発行による収入	—	389,765
社債の償還による支出	△180,000	△200,000
配当金の支払額	△37,746	△75,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△422,546	△15,990
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,111	396,882
現金及び現金同等物の期首残高	1,437,287	1,460,399
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,460,399	※1 1,857,282

【継続企業の前提に関する事項】

当該事項はありません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 製品、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 賃貸用仮設材の評価基準及び評価方法

取得年度別の総平均法による原価法に基づく取得価額から使用可能期間で均等償却した減耗費を控除する方法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～38年

構築物 10～15年

機械及び装置 2～10年

車輛運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。



## 6. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか伴わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

### 【表示方法の変更】

#### (損益計算書)

前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員報酬」は、販売費及び一般管理費総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、販売費及び一般管理費の「その他」に表示していた381,331千円は、「役員報酬」63,180千円、「その他」318,151千円として組み替えております。

### 【追加情報】

#### (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年4月20日)	当事業年度 (平成24年4月20日)
建物	18,103千円	17,490千円
土地	408,289	408,289
計	426,393	425,780

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年4月20日)	当事業年度 (平成24年4月20日)
1年内返済予定の長期借入金	63,500千円	－千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)	当事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)
賃貸用仮設材への振替高	116,895千円	310,954千円
その他	4,342	247
計	121,237	311,201

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)	当事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)
賃貸用仮設材への振替高	88,181千円	98,424千円
その他	28	30
計	88,210	98,455

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)	当事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)
	23,506千円	20,862千円

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)	当事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)
建物	1,392千円	－千円
構築物	125	26
機械及び装置	－	147
工具、器具及び備品	122	103
ソフトウェア	－	1,595
計	1,640	1,872

※5 特別損失の「その他」の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)	当事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)
震災お見舞金	2,400千円	一千円
借地権等の償却	19,768	—
計	22,168	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月21日 至平成23年4月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,618	—	—	7,618
合計	7,618	—	—	7,618
自己株式				
普通株式	52	—	—	52
合計	52	—	—	52

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月8日 定時株主総会	普通株式	37,829	5	平成22年4月20日	平成22年7月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年7月7日 定時株主総会	普通株式	37,829	利益剰余金	5	平成23年4月20日	平成23年7月8日

当事業年度（自平成23年4月21日 至平成24年4月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	7,618	—	—	7,618
合計	7,618	—	—	7,618
自己株式				
普通株式	52	—	—	52
合計	52	—	—	52

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年7月7日 定時株主総会	普通株式	37,829	5	平成23年4月20日	平成23年7月8日
平成23年11月17日 取締役会	普通株式	37,829	5	平成23年10月20日	平成24年1月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年7月10日 定時株主総会	普通株式	52,961	利益剰余金	7	平成24年4月20日	平成24年7月11日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)	当事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)
現金及び預金勘定	1,460,399千円	1,857,282千円
現金及び現金同等物	1,460,399	1,857,282

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

該当事項はありません。

無形固定資産

該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4,850	4,041	808
合計	4,850	4,041	808

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年4月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月20日)	当事業年度 (平成24年4月20日)
1年内	955	—
合計	955	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月20日)	当事業年度 (平成24年4月20日)
支払リース料	1,060	972
減価償却費相当額	969	808
支払利息相当額	53	17

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入や社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主として取引先企業との業務に関連する株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形および買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金および社債の用途は運転資金および設備投資資金であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、固定金利による借入および発行を実行し、リスク低減を図っております。

また、支払手形、買掛金、借入金および社債は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前事業年度(平成23年4月20日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,460,399	1,460,399	—
(2) 受取手形	611,800	611,800	—
(3) 売掛金	912,320	912,320	—
(4) 投資有価証券	192,769	192,769	—
資産計	3,177,290	3,177,290	—
(1) 支払手形	215,504	215,504	—
(2) 買掛金	293,148	293,148	—
(3) 社債	630,000	643,768	13,768
(4) 長期借入金	146,600	147,261	661
負債計	1,285,253	1,299,683	14,430

当事業年度(平成24年4月20日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,857,282	1,857,282	—
(2) 受取手形	706,351	706,351	—
(3) 売掛金	929,361	929,361	—
(4) 投資有価証券	267,561	267,561	—
資産計	3,760,557	3,760,557	—
(1) 支払手形	283,570	283,570	—
(2) 買掛金	289,494	289,494	—
(3) 1年内返済予定の長期 借入金	16,300	16,300	—
(4) 社債	830,000	841,929	11,929
負債計	1,419,364	1,431,294	11,929

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内償還予定の社債も含めて表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年4月20日)	当事業年度 (平成24年4月20日)
非上場株式	—	—
その他	3,456	2,494

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。なお、「その他」は全て投資事業組合への出資であります。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成23年4月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,460,399	—	—	—
受取手形	611,800	—	—	—
売掛金	912,320	—	—	—
合計	2,984,521	—	—	—

当事業年度 (平成24年4月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,857,282	—	—	—
受取手形	706,351	—	—	—
売掛金	929,361	—	—	—
合計	3,492,995	—	—	—

4. 社債および長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (平成23年4月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	184,793	155,824	28,968
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	7,976	10,111	△2,134
合計		192,769	165,935	26,834

(注) 投資事業組合への出資 (貸借対照表計上額 3,456千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度 (平成24年4月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	259,102	155,824	103,277
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	8,459	10,111	△1,651
合計		267,561	165,935	101,626

(注) 投資事業組合への出資 (貸借対照表計上額 2,494千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (平成23年4月20日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	150	—	—
合計	150	—	—

当事業年度 (平成24年4月20日)

当該事項はありません。



(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型退職給付制度として確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出型年金制度を採用しているため、退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年4月20日)	当事業年度 (平成24年4月20日)
確定拠出型年金制度 に係る費用	34,220	33,166

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年4月20日)	当事業年度 (平成24年4月20日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	44,802千円	46,304千円
貸倒引当金	9,563	6,673
未払社会保険料	12,536	12,617
たな卸資産評価損	5,760	4,164
前払費用	6,210	3,546
未払事業税	3,413	13,395
その他	11,943	3,718
計	94,230	90,422
繰延税金負債 (流動)		
特定退職金共済拠出金前払	△643	△618
計	△643	△618
繰延税金資産の純額	93,587	89,804
繰延税金資産 (固定)		
繰越欠損金	88,967	—
減損損失	132,049	112,725
役員退職慰労引当金	33,284	31,398
資産除去債務	20,396	18,207
借地権	8,043	7,246
貸倒引当金	—	2,223
ゴルフ会員権評価損	—	1,888
その他	5,890	702
評価性引当金	△287,763	△173,804
計	868	588
繰延税金負債 (固定)		
有価証券評価差額金	△11,787	△36,808
資産除去債務	△5,597	△4,586
計	△17,384	△41,394
繰延税金負債の純額	△16,516	△40,806

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年4月20日)	当事業年度 (平成24年4月20日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
評価性引当金	△92.9	△15.4
住民税等均等割	12.4	3.9
交際費	2.7	0.7
役員賞与	—	0.7
税率変更による影響その他	—	1.0
その他	—	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△37.1	31.4

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月21日に開始する事業年度から平成26年4月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は6,331千円減少(繰延税金負債は5,782千円減少)し、法人税等調整額が5,681千円、その他有価証券評価差額金が5,132千円増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、事業用土地の所有者との間で締結している不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～45年と見積り、割引率は1.025%～2.116%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)	当事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)
期首残高(注)	48,971千円	50,125千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	343	302
時の経過による調整額	810	659
期末残高	50,125	51,088

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社は、売上形態別に業績評価を行っており、足場施工サービスを主とした「施工サービス事業」及び部材販売を中心とした「製商品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

施工サービス事業は、①ビケ足場施工サービス、②外装施工サービス、③安全コンサルティングサービス等の事業を行っており、製商品販売事業は、ビケ部材の他、ビルなどの中高層建築工事や橋梁などに使用される一般仮設材を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算出方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成22年4月21日 至平成23年4月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	施工サービス事業	製商品販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,161,127	1,535,046	6,696,174	109,395	6,805,569
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,161,127	1,535,046	6,696,174	109,395	6,805,569
セグメント利益	921,031	520,077	1,441,109	67,634	1,508,743

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料及び保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益であります。

3. セグメントごとの資産につきましては、全社共通のものとして管理しており、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成23年4月21日 至平成24年4月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	施工サービス事業	製商品販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,180,898	2,446,898	7,627,796	107,374	7,735,171
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,180,898	2,446,898	7,627,796	107,374	7,735,171
セグメント利益	970,781	907,960	1,878,742	60,477	1,939,219

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料及び保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益であります。

3. セグメントごとの資産につきましては、全社共通のものとして管理しており、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）  
該当事項はありません。

【関連情報】

前事業年度（自平成22年4月21日 至平成23年4月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント の名称	品目別		当事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)
施工サービス事業（千円）			5,161,127
製商品 販売事業	製品	ビケ部材（千円）	1,264,716
		一般仮設（千円）	154,195
		計（千円）	1,418,911
	商品	ビケ部材（千円）	56,075
		一般仮設（千円）	60,059
		計（千円）	116,134
	合計（千円）		1,535,046
報告セグメント計（千円）			6,696,174
その他（千円）			109,395
合計（千円）			6,805,569

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成23年4月21日 至平成24年4月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント の名称	品目別		当事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)
施工サービス事業（千円）			5,180,898
製商品 販売事業	製品	ビケ部材（千円）	2,011,977
		一般仮設（千円）	316,475
		計（千円）	2,328,452
	商品	ビケ部材（千円）	54,207
		一般仮設（千円）	64,237
		計（千円）	118,445
	合計（千円）		2,446,898
報告セグメント計（千円）			7,627,796
その他（千円）			107,374
合計（千円）			7,735,171

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠建機株式会社	835,364	製商品販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及びその近親者等

前事業年度（自平成22年4月21日 至平成23年4月20日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社米村建興	熊本県熊本市	3,000	建築工事業	なし		ビケ足場施工サービスの受発注及び商品レンタル 仮設トイレのレンタル	18,084	買掛金	2,583

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

仮設トイレのレンタル料については、当社が他業者からレンタルしている仮設トイレの金額をもとに、交渉により決定しております。

当事業年度（自平成23年4月21日 至平成24年4月20日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社米村建興	熊本県熊本市	3,000	建築工事業	なし		ビケ足場施工サービスの受発注及び商品レンタル 仮設トイレのレンタル	16,865	買掛金	2,806

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

仮設トイレのレンタル料については、当社が他業者からレンタルしている仮設トイレの金額をもとに、交渉により決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)	当事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)
1株当たり純資産額 (円)	608.60	657.62
1株当たり当期純利益金額 (円)	32.21	52.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)	当事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	243,730	397,114
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	243,730	397,114
期中平均株式数 (千株)	7,565	7,565

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		エスアールジータカミヤ(株)	356,000	229,620
		伊藤忠商事(株)	31,000	28,861
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,700	4,499
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	10,000	3,960
		東建コーポレーション(株)	200	621
計			398,900	267,561

## 【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資事業有限責任組合契約) 大阪投資育成第4号ファンド	2	2,494
計			2	2,494



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	755,336	18,544	24,002	749,877	507,987	18,908	241,890
構築物	307,078	6,693	6,258	307,513	275,856	7,425	31,657
機械及び装置	678,830	—	7,000	671,830	642,060	11,385	29,770
車両運搬具	355	—	—	355	354	3	0
工具、器具及び備品	318,306	3,599	9,282	312,623	295,417	13,698	17,206
土地	1,450,583	—	—	1,450,583	—	—	1,450,583
有形固定資産計	3,510,489	28,837	46,543	3,492,784	1,721,677	51,421	1,771,107
無形固定資産							
ソフトウェア	199,201	155,500	3,300	351,401	190,650	39,244	160,750
ソフトウェア仮勘定	103,404	—	103,404	—	—	—	—
電話加入権	6,627	—	—	6,627	—	—	6,627
その他	860	—	—	860	844	39	15
無形固定資産計	310,092	155,500	106,704	358,888	191,494	39,284	167,394
長期前払費用	21,150	5,518	8,197	18,471	4,358	3,112	14,112

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	事業所	金額 (千円)
建物	増加額	福岡サービスセンター	18,544
	減少額	福岡サービスセンター	24,002
構築物	増加額	埼玉東サービスセンター	6,693
	減少額	福岡サービスセンター	5,958
機械及び装置	減少額	堺工場	7,000
工具、器具及び備品	増加額	福岡南整備工場	1,200
	減少額	福岡サービスセンター	5,538
ソフトウェア	増加額	本社	155,500
	減少額	本社	3,300
ソフトウェア仮勘定	減少額	本社	103,404

【社債明細表】

銘柄	発行年月日 (平成年月日)	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	21. 4. 30	210,000 (60,000)	150,000 (60,000)	1.14	なし	26. 4. 30
第2回無担保社債	21. 6. 30	210,000 (60,000)	150,000 (60,000)	1.03	なし	26. 6. 30
第3回無担保社債	21. 7. 27	210,000 (60,000)	150,000 (60,000)	1.17	なし	26. 7. 25
第4回無担保社債	23. 9. 30	—	180,000 (40,000)	0.61	なし	28. 9. 20
第5回無担保社債	23. 11. 10	—	200,000 (40,000)	0.79	なし	28. 11. 10
合計	—	630,000 (180,000)	830,000 (260,000)	—	—	—

- (注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。  
2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
260,000	260,000	170,000	80,000	60,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	130,300	16,300	2.48	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	16,300	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	146,600	16,300	—	—

- (注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	52,900	7,250	3,706	2,074	54,369
賞与引当金	110,107	121,823	110,107	—	121,823
役員退職慰労引当金	81,800	6,300	—	—	88,100

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」2,074千円は、回収による戻入額1,971千円、および貸倒処理時の仮受消費税部分の戻入102千円であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,294
預金の種類	
当座預金	1,280,149
普通預金	573,567
別段預金	271
小計	1,853,987
合計	1,857,282

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社スタック	244,055
伊藤忠建機株式会社	240,079
ホリー株式会社	48,954
マルイチ株式会社	27,644
三洋ホームズ株式会社	13,120
その他	132,497
合計	706,351

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年 5月	225,571
6月	178,474
7月	95,257
8月	53,109
9月	71,135
10月以降	82,803
合計	706,351

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
オリックス株式会社	72,204
伊藤忠建機株式会社	69,720
大和ハウス工業株式会社	47,162
パナホーム株式会社	32,002
ダイワハウス・リニュー株式会社	21,884
その他	686,387
合計	929,361

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
912,320	8,116,179	8,099,139	929,361	89.7	41.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額 (千円)
商品	
ビケ部材	3,620
一般仮設	18,451
小計	22,072
製品	
ビケ部材	376,177
一般仮設	45,929
小計	422,107
合計	444,179

## 5) 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
原材料	
パイプ	63,314
ボルト・ナット・リベット	12,804
コイル	6,139
エキスパンドメタル	1,387
切板	1,837
その他	18,010
小計	103,492
貯蔵品	
製造用資材	1,077
小計	1,077
合計	104,570

## 6) 仕掛品

区分	金額 (千円)
ビケ部材	17,870
一般仮設	31,765
合計	49,636

## 7) 賃貸用仮設材

区分	金額 (千円)
支柱、踏板、布材等	495,635
カプラー、杭等	8,538
シート、ネット、パネル等	11,553
合計	515,727

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
キョーワ株式会社	40,581
POSCO-JOPC株式会社	38,096
中央鋼管建材株式会社	28,496
株式会社春日	27,950
株式会社カノークス	14,807
その他	133,637
合計	283,570

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年 5月	104,605
6月	77,981
7月	41,227
8月	38,126
9月	21,430
10月以降	198
合計	283,570

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社山本興業	23,555
サザントランスポートサービス株式会社	8,694
POSCO-JOPC株式会社	4,900
キョーワ株式会社	4,698
JFE商事甲南スチールセンター株式会社	4,680
その他	242,964
合計	289,494

## (3) 【その他】

## 当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,807,130	4,184,156	6,049,209	7,735,171
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	21,183	339,725	455,686	578,886
四半期(当期)純利益金額(千円)	10,725	264,307	330,210	397,114
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1.42	34.93	43.64	52.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.42	33.52	8.71	8.84

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月21日から4月20日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日より3ヶ月以内
基準日	4月20日
剰余金の配当の基準日	10月20日 4月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	以下の算出により1単元当たりの金額を算出し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.daisan-g.co.jp">http://www.daisan-g.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第37期）（自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日）平成23年7月7日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成23年7月7日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第38期第1四半期）（自 平成23年4月21日 至 平成23年7月20日）平成23年9月1日近畿財務局長に提出

（第38期第2四半期）（自 平成23年7月21日 至 平成23年10月20日）平成23年12月2日近畿財務局長に提出

（第38期第3四半期）（自 平成23年10月21日 至 平成24年1月20日）平成24年3月2日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月11日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年7月10日

株式会社ダイサン

取締役会 御中

## 霞が関監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 義 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 村 利 宏 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイサンの平成23年4月21日から平成24年4月20日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイサンの平成24年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイサンの平成24年4月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ダイサンが平成24年4月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年7月10日
【会社名】	株式会社ダイサン
【英訳名】	DAISAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 基和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町二丁目6番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長三浦基和は、当社の第38期（自平成23年4月21日 至平成24年4月20日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年7月10日
【会社名】	株式会社ダイサン
【英訳名】	DAISAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 基和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町二丁目6番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長三浦基和は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年4月20日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、当社には連結対象になる子会社等は存在しない為、全社的な内部統制の評価対象は当社のみとなります。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日現在において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

## 4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

## 5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。